

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,339,950	52,321,315	△ 43,981,365
流動資産合計	8,339,950	52,321,315	△ 43,981,365
2 固定資産			
① 有形固定資産			
有形固定資産合計	0	0	0
② 無形固定資産			
無形固定資産合計	0	0	0
③ その他固定資産			
投資有価証券	179,256,613	134,229,708	45,026,905
その他固定資産合計	179,256,613	134,229,708	45,026,905
固定資産合計	179,256,613	134,229,708	45,026,905
資産合計	187,596,563	186,551,023	1,045,540
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 純資産の部			
1 指定純資産	186,941,536	186,350,962	590,574
2 一般純資産	655,027	200,061	454,966
3 その他有価証券評価差額金	0	0	0
(うち指定純資産に係る評価差額金)	0	0	0
(うち一般純資産に係る評価差額金)	0	0	0
純資産合計	187,596,563	186,551,023	1,045,540
負債及び純資産合計	187,596,563	186,551,023	1,045,540

活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 経常活動区分			
(1) 経常収益			
資産運用益	1,715,432	1,177,747	537,685
受取補助金	0	0	0
受取寄附金	1,830,000	1,800,000	30,000
経常収益計	3,545,432	2,977,747	567,685
(2) 経常費用			
公1事業費	2,353,270	3,052,075	△ 698,805
管理費	146,622	134,658	11,964
経常費用計	2,499,892	3,186,733	△ 686,841
当期経常収益費用差額	1,045,540	△ 208,986	1,254,526
II その他活動区分			
(1) その他収益			
その他収益計	0	0	0
(2) その他費用			
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
税引前当期収益費用差額	1,045,540	△ 208,986	1,254,526
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
当期収益費用差額	1,045,540	△ 208,986	1,254,526
期首純資産額	186,551,023	186,760,009	△ 208,986
期末純資産額	187,596,563	186,551,023	1,045,540

財源区分別内訳

活動計算書の注記

財源区分別内訳

(単位:円)

科 目	一 般 純 資 産	指 定 純 資 産	合 計
I 経常活動区分			
(1) 経常収益			
資産運用益	1,715,432	0	1,715,432
受取寄附金	0	1,830,000	1,830,000
経常収益計	1,715,432	1,830,000	3,545,432
(2) 経常費用			
公1事業費	1,113,844	1,239,426	2,353,270
管理費	146,622	0	146,622
経常費用計	1,260,466	1,239,426	2,499,892
当期経常収益費用差額	454,966	590,574	1,045,540
II その他活動区分			
(1) その他収益	0	0	0
その他収益計	0	0	0
(2) その他費用	0	0	0
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
税引前当期収益費用差額	454,966	590,574	1,045,540
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
当期収益費用差額	454,966	590,574	1,045,540
期首一般純資産又は期首指定純資産	200,061	186,350,962	186,551,023
期末一般純資産又は期末指定純資産	655,027	186,941,536	187,596,563

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券……償却原価法(定額法)により実施している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
当法人は該当なし
- (3) 引当金の計上基準
当法人は該当なし
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) 会計区分
当法人は公益目的事業会計のみである。

2. 貸借対照表の注記

(1) 使途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

1 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産) (単位:円)

番号	財産の 名称	場所 面積、構造、 物量等	財産の使用状況	帳簿価額					不可欠 特定財産 取得時期	公益充実資金の 取崩又は剰余額 の解消策に充て た額の管理
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末		
1	投資 有価証券		運用益を公益目 的事業の財源とし て使用している。	134,229,708	34,568,828	79,595,733		179,256,613		
2	投資運用等 準備資金		公共目的事業の 財源確保のため 投資運用に充てる	23,458,738	23,466,942	8,204	0	0		
3	補助事業資 金積立資産		公益目的事業の 財源とする。	25,322,173	21,713,725	0	0	3,608,448		
計				183,010,619	79,749,495	79,603,937	0	182,865,061		

2 指定寄附資金(交付者の定めた使途に充てるために保有している財産) (単位:円)

番号	資金の 名称	区分	交付者の定めた使途	帳簿価額				
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	補助事業 積立資産	公1	大垣市の青少年の健全な育成 を図るため、大垣市内で活動す る青少年団体及び青少年育成 団体が行う青少年育成活動に 対し、活動補助金を交付するも の。また、大垣市明るい青少年 都市市民会議等の運営を行 い、青少年健全育成活動を推 進し心豊かな青少年の育成を はかるもの。	1,800,000	0	30,000	0	1,830,000
計				1,800,000	0	30,000	0	1,830,000

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	184,810,619	184,695,061

(2) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

内 訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公1	利付国債第339回	日本国	2,249,970	30	2,250,000	0
公1	利付国債第340回①	日本国	7,300,578	0	7,300,578	0
公1	利付国債第340回②	日本国	25,008,750	0	25,008,750	0
公1	利付国債第380回	日本国	0	20,190,000	9,500	20,180,500
公1	第42回東京電力パワーグリッド社債	東京電力パワーグリッド	49,854,160	25,000	0	49,879,160
公1	第23回みずほFG劣後債	みずほFG	49,816,250	31,500	0	49,847,750
公1	第72回東京電力パワーグリッド社債	東京電力パワーグリッド	0	19,349,203	0	19,349,203
公1	第38回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後免除特約付	三菱UFJFG	0	40,000,000	0	40,000,000
公1	投資運用等準備資金	大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫	23,458,738	8,204	23,466,942	0
公1	補助事業資金積立資産	大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫	28,662,516	3,689,569	24,667,162	7,684,923
合 計			186,350,962	83,293,506	82,702,932	186,941,536

(3) 指定純資産のうち指定寄付金の受入年度別残高及び支出見込み

(単位:円)

内 訳		交付者	受入年度別残高			
			1年以内	1年超5年以内	1年超5年以内	10年超
公1	補助事業資金積立資産	企業22社、法人2団体	1,830,000	0	0	0
合 計			1,830,000	0	0	0

3. 活動計算書の注記

(1) 事業費・管理費の形態別区分

	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
事業費					配賦基準:
補助事業費	2,248,000	0	0	2,248,000	
事業費					配賦基準:
委託費	11,000	0	0	11,000	
事業費					配賦基準:
賃借料	66,000	0	0	66,000	
事業費					配賦基準:
通信運搬費	14,080	0	0	14,080	
事業費					配賦基準:
支払手数料	14,190	0	0	14,190	
管理費					配賦基準:
会議費	0	0	3,600	3,600	
管理費					配賦基準:
委託費	0	0	110,000	110,000	
管理費					配賦基準:
通信運搬費	0	0	16,522	16,522	
管理費					配賦基準:
支払手数料	0	0	8,500	8,500	
管理費					配賦基準:
支払負担金	0	0	8,000	8,000	
合 計	2,353,270	0	146,622	2,499,892	

4. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 満期保有目的の債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
国債第339回(10年)	20,180,500	18,972,000	-1,208,500
第42回東京電力パワーグリッド社債(8年)	49,879,160	44,786,500	-5,092,660
第23回みずほFG劣後債(8年)	49,847,750	46,509,450	-3,338,300
第72回東京電力パワーグリッド社債(9年)	19,349,203	17,769,400	-1,579,803
第38回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後免除特約付(10年)	40,000,000	37,061,600	-2,938,400
合 計	179,256,613	165,098,950	-14,157,663

附 属 明 細 書

1. 引当金の明細 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
該当ありません					

2. 補助事業費の内訳
補助事業費の内訳は次のとおりである。

補助事業費	2,198,000	
青少年団体等事業補助金	(488,000)	
ネオ・ダール会	50,000	
上石津もんでこ太鼓保存会	50,000	
じゃりんこ俳句会	50,000	
墨俣あじさいコンサート	40,000	
岐阜県かるた協会	50,000	
みずきの会	50,000	
カナデノワ	50,000	
大垣市青年団体連絡協議会	50,000	
大垣レクリエーション協会	50,000	
レガーレ04	48,000	※交付額変更
ゆうクラブ	50,000	
青少年団体等運営補助金	(350,000)	
大垣市青年のつどい協議会	300,000	
大垣ジュニアリーダーズクラブ	50,000	
大垣市明るい青少年都市市民会議等活動補助金	(1,360,000)	
市民会議支部運営補助 17支部	1,360,000	※交付額変更

3. 補助事業資金積立資産の増減内訳は次のとおりである。

補助事業資金積立資産

期首残高	28,662,516
(増加) 国債等利金・利息(大共)	213,386
国債等利金・利息(大信)	1,633,046
利息収入(定期預金)	13,137
当期寄附金収入	1,830,000
計	3,689,569
(減少) 受取寄附金充当額	1,800,000
国債利金ほか(R6年分)	1,153,437
積立資産から運用資金へ充当	21,713,725
計	24,667,162
当期増減額	-20,977,593
期末残高	7,684,923

公益財団法人 大垣市青少年育成財団

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
大垣共立銀行大垣市役所出張所	普通預金72435	運転資金として	546,835
大垣西濃信用金庫中央支店	普通預金1207554	運転資金として	108,192
大垣共立銀行大垣市役所出張所	普通預金22983	特定資産であり、補助 事業資金積立資産	2,002,679
大垣西濃信用金庫中央支店	普通預金1088681	特定資産であり、補助 事業資金積立資産	5,682,244
現金預金合計			8,339,950
流動資産合計			8,339,950
2 固定資産			
(1) その他固定資産			
投資有価証券			
利付国債第380回(10年)	大垣共立銀行大垣市役所出張所	基本財産であり、公益	20,180,500
第42回東京電力パワーグリッド社債(8年)	三菱UFJモルガンスタンレー証券	目的保有財産である。	49,879,160
第23回みずほFG劣後債(8年)	野村証券岐阜支店	運用益を公益目的事業・	49,847,750
第72回東京電力パワーグリッド社債(9年)	三菱UFJモルガンスタンレー証券	法人会計の財源として	19,349,203
第38回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後 免除特約付(10年)	三菱UFJモルガンスタンレー証券	使用している	40,000,000
投資有価証券計			179,256,613
固定資産合計			179,256,613
資産合計			187,596,563
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計			0
2 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			0
純資産合計			187,596,563